

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条（改正前は第87条）の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人（現みずほ監査法人）により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,569,387		1,900,379	
2 定期預金		50,349		26,709	
3 有価証券	6	634,879		435,463	
4 受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	11	1,980,680		2,023,818	
貸倒引当金残高: 平成18年3月31日現在 19,491百万円 平成19年3月31日現在 24,782百万円					
5 金融債権＜純額＞	7,11	3,497,319		4,036,363	
6 未収入金	8	416,336		486,170	
7 たな卸資産	9	1,620,975		1,803,956	
8 繰延税金資産	16	520,494		551,503	
9 前払費用及びその他		444,803		519,762	
流動資産合計		10,735,222	37.4	11,784,123	36.2
長期金融債権＜純額＞	7,11	4,830,216	16.8	5,694,733	17.5
投資及びその他の資産					
1 有価証券及びその他の 投資有価証券	6	3,402,523		3,829,852	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産	12	1,828,369		2,058,177	
3 従業員に対する 長期貸付金		75,094		96,742	
4 その他	16,19	793,543		1,050,633	
投資及びその他の資産 合計		6,099,529	21.2	7,035,404	21.6
有形固定資産	13				
1 土地		1,215,897		1,233,137	
2 建物		3,156,613		3,444,764	
3 機械装置		8,482,832		9,184,751	
4 賃貸用車両及び器具	10	2,605,426		3,309,337	
5 建設仮勘定		397,076		349,465	
小計		15,857,844		17,521,454	
6 減価償却累計額＜控除＞		8,791,216		9,460,935	
有形固定資産合計		7,066,628	24.6	8,060,519	24.7
資産合計		28,731,595	100.0	32,574,779	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入債務	13	3,033,019		3,497,391	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	13	1,723,888		2,368,116	
3 支払手形及び買掛金		2,086,587		2,211,586	
4 未払金	15	730,184		807,481	
5 未払費用	14	1,464,263		1,668,337	
6 未払法人税等		347,488		421,196	
7 その他	16	643,306		793,063	
流動負債合計		10,028,735	34.9	11,767,170	36.2
固定負債					
1 長期借入債務	13	5,640,490		6,263,585	
2 未払退職・年金費用	19	679,918		640,586	
3 繰延税金負債	16	1,092,995		1,312,400	
4 その他		139,428		126,702	
固定負債合計		7,552,831	26.3	8,343,273	25.6
負債合計		17,581,566	61.2	20,110,443	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		589,580	2.0	628,244	1.9
(資本の部)	17				
資本金		397,050	1.4	397,050	1.2
発行可能株式総数： 平成18年 3月31日現在 9,740,185,400株 平成19年 3月31日現在 10,000,000,000株					
発行済株式総数： 平成18年 3月31日および 平成19年 3月31日現在 3,609,997,492株					
資本剰余金		495,250	1.8	497,593	1.5
利益剰余金		10,459,788	36.4	11,764,713	36.1
その他の包括利益累計額	19	437,316	1.5	701,390	2.2
自己株式		1,228,955	4.3	1,524,654	4.7
自己株式数： 平成18年 3月31日現在 368,240,025株 平成19年 3月31日現在 412,060,800株					
資本合計		10,560,449	36.8	11,836,092	36.3
(契約債務及び偶発債務)	23				
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,731,595	100.0	32,574,779	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品・製品売上高		20,059,493		22,670,097	
2 金融収益		977,416		1,277,994	
売上高合計		21,036,909	100.0	23,948,091	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費					
1 売上原価		16,335,312		18,356,255	
2 金融費用	20	609,632		872,138	
3 販売費及び一般管理費		2,213,623		2,481,015	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		19,158,567	91.1	21,709,408	90.7
営業利益		1,878,342	8.9	2,238,683	9.3
その他の収益・費用()					
1 受取利息及び受取配当金		93,970		131,939	
2 支払利息		21,601		49,326	
3 為替差益<純額>	20	10,789		33,005	
4 その他<純額>	6	125,860		28,215	
その他の収益・費用() 合計		209,018	1.0	143,833	0.6
税金等調整前当期純利益		2,087,360	9.9	2,382,516	9.9
法人税等	16	795,153	3.8	898,312	3.7
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 当期純利益		1,292,207	6.1	1,484,204	6.2
少数株主持分損益		84,393	0.4	49,687	0.2
持分法投資損益	12	164,366	0.8	209,515	0.9
当期純利益		1,372,180	6.5	1,644,032	6.9

1 株当たり当期純利益	25				
基 本		421円76銭		512円09銭	
希薄化後		421円62銭		511円80銭	
1 株当たり年間配当額		90円00銭		120円00銭	

【連結株主持分計算書】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高	17	397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950
当期発行額			457				457
包括利益							
1 当期純利益				1,372,180			1,372,180
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					268,410		268,410
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					244,629		244,629
(3) 最小年金債務調整額					4,937		4,937
包括利益合計							1,890,156
配当金支払額				244,568			244,568
自己株式の取得及び処分						129,632	129,632
平成18年3月31日現在残高		397,050	495,250	10,459,788	437,316	1,228,955	10,560,449

		当連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在残高	17	397,050	495,250	10,459,788	437,316	1,228,955	10,560,449
当期発行額			2,343				2,343
包括利益							
1 当期純利益				1,644,032			1,644,032
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					130,746		130,746
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					38,800		38,800
(3) 最小年金債務調整額					3,499		3,499
包括利益合計							1,817,077
米国財務会計基準書第158号 適用初年度における調整額					91,029		91,029
配当金支払額	19			339,107			339,107
自己株式の取得及び処分						295,699	295,699
平成19年3月31日現在残高		397,050	497,593	11,764,713	701,390	1,524,654	11,836,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	4		
1 当期純利益		1,372,180	1,644,032
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整			
(1) 減価償却費		1,211,178	1,382,594
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		62,646	71,862
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		23,860	32,054
(4) 固定資産処分損		54,981	50,472
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		4,163	4,614
(6) 繰延税額		33,262	132,308
(7) 少数株主持分損益		84,393	49,687
(8) 持分法投資損益		164,366	209,515
(9) 資産及び負債の増減ほか			
受取手形及び売掛金の増加		297,598	212,856
たな卸資産の増加		248,823	133,698
その他の流動資産の増加		89,723	108,767
支払手形及び買掛金の増加		188,702	104,188
未払法人税等の増加		54,052	74,255
その他流動負債の増加		203,075	264,490
その他		23,498	156,561
営業活動から得た現金<純額>		2,515,480	3,238,173
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加		6,476,979	7,343,474
2 金融債権の回収		5,615,276	6,152,499
3 金融債権の売却		102,854	84,083
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		1,523,459	1,425,814
5 賃貸資産の購入		1,247,781	1,410,003
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		89,578	64,421
7 賃貸資産の売却		410,683	359,923
8 有価証券及び投資有価証券の購入		957,296	1,068,205
9 有価証券及び投資有価証券の売却		157,707	148,442
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		533,325	676,729
11 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		1,802	1,651
12 投資及びその他の資産の増減ほか		77,606	51,328
投資活動に使用した現金<純額>		3,375,500	3,814,378
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得		129,629	295,699
2 長期借入債務の増加		1,928,788	2,890,000
3 長期借入債務の返済		1,187,506	1,726,823
4 短期借入債務の増加		509,826	353,397
5 配当金支払額		244,568	339,107
財務活動から得た現金<純額>		876,911	881,768
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額		68,743	25,429
現金及び現金同等物純増加額		85,634	330,992
現金及び現金同等物期首残高		1,483,753	1,569,387
現金及び現金同等物期末残高		1,569,387	1,900,379

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

(1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の期中の変動は、連結株主持分計算書に含まれている。

(2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

(4) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理 (Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

(5) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」、米国財務会計基準書第88号（以下、FAS 88という。）「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」および米国財務会計基準書第158号（以下、FAS 158という。）「給付建年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106および132 (R) 号の修正 (Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans - an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132 (R))」に準拠した会計処理を行っている。FAS 87に基づき、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている場合に最小年金債務の計上を行うが、FAS 158の適用により最小年金債務の計上額を全額消去し、以降は計上を行わない。平成19年3月31日より、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中に包括利益の変動として認識される。また、未認識数理計算上の差異は、FAS 87に従い、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

日本会計基準では、最小年金債務の計上は行われず、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として貸借対照表に認識する。

(6) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、のれんおよび負ののれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理することができる。

2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46 (R) 号「変動持分事業体の連結 (2003年改訂版) - ARB 51の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めている。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上している。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた連結会計年度に認識している。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ397,599百万円および451,182百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ812,648百万円および890,782百万円である。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないとは判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生 の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、それぞれ329,205百万円および357,055百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ17,070百万円および13,780百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14) 長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、FAS 87に従って年金数理計算に基づき行われている。平成19年3月31日より、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用しており、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中に包括利益の変動として認識している。従来は、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている場合に、最小年金債務を認識していたが、FAS 158の適用後は最小年金債務の計上を行っていない。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を平成18年4月1日より始まる連結会計年度より当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、米国財務会計基準書第123(R)号(以下、FAS 123(R)という。) 「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment(revised 2004))」に従い会計処理を行っている。

トヨタは、従来、当該報酬に関して、会計原則審議会(Accounting Principles Board、以下、APBという。)意見書第25号(以下、APB 25という。) 「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い当該報酬費用を本源的価値基準法により測定していた。当該報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬費用は損益には計上されていない。従業員に対する株式を基礎とした報酬に関し、FAS 123(R)適用前の平成18年3月31日に終了した1年間において、米国財務会計基準書第123号(以下、FAS 123という。) 「株式を基礎とする報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」の公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりである。オプション・プライシング・モデルにおいて使用した加重平均想定率については、注記18を参照。

		金額：百万円
		平成18年3月31日に 終了した1年間
当期純利益	報告数値	1,372,180
	控除：すべての報酬を公正価値法により 評価した場合の株式を基礎とした 報酬費用合計額(税引後純額)	1,449
	仮定数値	1,370,731
1株当たり 当期純利益		
	- 基本	
	報告数値	421円76銭
	仮定数値	421円32銭
- 希薄化後	報告数値	421円62銭
	仮定数値	421円18銭

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23) 会計方針の変更

平成16年11月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。) は米国財務会計基準書第151号 (以下、FAS 151という。) 「棚卸資産原価 - ARB 第43号第4章の修正 (Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, “Inventory Pricing”)」を公表した。FAS 151は、会計調査公報 (Accounting Research Bulletin、以下、ARBという。) 第43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材 (毀損品) に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来、ARB 第43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。トヨタは平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度において発生した棚卸資産原価からFAS 151を適用したが、この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成16年12月、FASBはFAS 123 (R) を公表した。FAS 123 (R) はFAS 123を改訂するとともに、APB 25および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123 (R) のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123 (R) においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123 (R) では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123 (R) を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは平成18年4月1日より始まる連結会計年度よりFAS 123 (R) を適用した。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については、注記18を参照。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号（以下、FAS 154という。）「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正（Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3）」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更（Accounting Changes）」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告（Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements）」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更にに対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。トヨタは平成17年12月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 154を適用した。この基準書の適用は当連結会計年度においてトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成18年9月、FASBはFAS 158を公表した。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を資産または負債として貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた会計年度中に包括利益の変動として認識することを要求している。トヨタは平成18年12月15日以降に終了する連結会計年度より、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用した。この規定の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については、注記19を参照。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成18年2月、FASBは米国財務会計基準書第155号（以下、FAS 155という。）「特定の複合型金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Instruments）」を公表した。FAS 155は、従来米国財務会計基準書第133号（以下、FAS 133という。）「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」にて分離処理が要求されていた組込デリバティブを含む特定の複合型金融商品について公正価値測定をすることが認められるようになった。また、FAS 155は証券化媒体によって発行される受益権についてFAS 133が要求する会計処理の対象としている。FAS 155は平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年3月、FASBは米国財務会計基準書第156号（以下、FAS 156という。）「金融資産のサービス業務に関する会計処理（Accounting for Servicing of Financial Assets）」を公表した。FAS 156は、米国財務会計基準書第140号（以下、FAS 140という。）「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」を修正するものであり、別々に認識されたサービス資産およびサービス負債の会計処理について規定している。FAS 156は平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年9月、FASBは米国財務会計基準書第157号（以下、FAS 157という。）「公正価値測定（Fair Value Measurements）」を公表した。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大している。FAS 157は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度および期中会計期間より適用となる。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成18年9月、FASBはFAS 158を公表した。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の財政状態を貸借対照表日現在で測定することを要求している。FAS 158の測定日に関する規定は、平成20年12月15日以降に終了する連結会計年度より適用となる。この規定の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成19年2月、FASBは米国財務会計基準書第159号（以下、FAS 159という。）「金融資産および金融負債のための公正価値オプション - FASB基準書第115号の修正を含む（The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities - Including an amendment of FASB Statement No. 115）」を公表した。FAS 159は、事業体に多くの金融商品と特定のその他の資産および負債を商品ごとに公正価値で測定することを認めており、当該公正価値の変動はその変動が生じた各会計年度の損益に計上することとなる。FAS 159は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成18年6月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第48号（以下、FIN 48という。）「法人所得税の不確実性の会計処理 - FASB基準書第109号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an interpretation of FASB Statement No. 109）」を公表した。FIN 48は、税務上の見解に関して不確実な点がある場合の会計処理を明確化し、税務上の見解が税務技術的な観点から税務当局の調査において支持される可能性が高い場合には、その税務上の見解による影響額を財務諸表において認識するよう要請している。FIN 48は平成18年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

(25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成19年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ730,469百万円および741,798百万円である。また、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ332,337百万円および550,398百万円である。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ6,673百万円および6,559百万円である。

5 買収および譲渡

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間に行った買収に関して、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

金額：百万円				
平成18年3月31日現在				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,432,905	4,597	29,356	2,408,146
持分証券	661,412	807,937	198	1,469,151
合 計	3,094,317	812,534	29,554	3,877,297
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	18,863			
持分証券	141,242			
合 計	160,105			

金額：百万円				
平成19年3月31日現在				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,454,283	18,141	12,172	2,460,252
持分証券	859,628	821,518	1,259	1,679,887
合 計	3,313,911	839,659	13,431	4,140,139
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	24,322			
持分証券	100,854			
合 計	125,176			

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の国債および社債で構成されている。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ157,707百万円および148,442百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ2,104百万円および8,832百万円であり、実現総損失はそれぞれ1,207百万円および317百万円である。

トヨタはEITF91-5「原価法で計上されている投資の非貨幣性交換 (Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments)」に従い、平成18年3月31日に終了した1年間において、平成17年10月1日に㈱三菱東京フィナンシャル・グループと㈱UFJホールディングスが合併したことにより、従来から保有する旧㈱UFJホールディングス普通株式と引換えに新しく交付された㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の時価評価額と旧㈱UFJホールディングス普通株式の取得原

価との差額である株式交換差益143,366百万円を、連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」に含まれる未実現有価証券評価益から、その他の収益として連結損益計算書の「その他＜純額＞」に振替えて計上している。当該株式交換差益はキャッシュ・インフローの生じない利益であり、売却可能証券に分類されている持分証券の取得原価に含まれている。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ4,163百万円および4,614百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他＜純額＞」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

金額：百万円		
3月31日現在		
	平成18年	平成19年
小売債権	5,930,822	7,005,631
ファイナンス・リース	741,280	756,421
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,998,814	2,342,926
	8,670,916	10,104,978
繰延融資初期費用	92,798	106,063
未稼得収益	334,796	367,829
金融損失引当金	101,383	112,116
金融債権＜純額＞合計	8,327,535	9,731,096
控除：一年以内に期限の到来する債権	3,497,319	4,036,363
長期金融債権＜純額＞	4,830,216	5,694,733

平成19年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

3月31日に終了する 各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成20年	1,991,266	198,701	1,908,054
平成21年	1,761,151	130,854	144,754
平成22年	1,438,970	115,295	97,027
平成23年	981,354	46,186	74,150
平成24年	511,974	19,794	69,235
平成25年以降	320,916	1,455	49,706
合 計	7,005,631	512,285	2,342,926

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
最低受取リース料	472,725	512,285
未保証見積残存価額	268,555	244,136
	741,280	756,421
繰延融資初期費用	1,462	1,335
控除：未稼得収益	102,241	64,673
控除：金融損失引当金	6,140	4,999
ファイナンス・リース＜純額＞	634,361	688,084

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体（QSPE）を利用して行われるため、FAS 140の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う使途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保した劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	88,698	69,018
受取サービス業務報酬	2,297	1,881
利息のみストリップから生じた超過利息	4,219	2,818
債権の再購入	50,086	-
サービス業務立替金	453	234
サービス業務立替金の回収	793	234

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益（税効果考慮前）を、それぞれ837百万円および1,589百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ18,316百万円および16,033百万円である。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
証券化に関する早期返済速度	0.7%-1.4%	0.7%-1.4%
加重平均契約期間(年数)	1.72-2.06	1.90-2.57
年間期待信用損失	0.05%-0.18%	0.05%-0.12%
留保持分の割引率	5.0%	5.0%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において証券化された小売債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.19%および0.16%である。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

金額：百万円	
平成19年 3月31日現在	
早期返済速度の仮定(年間レート)	0.7%- 1.5%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	86
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	173
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	5.0%-12.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	138
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	274
期待信用損失(年間レート)	0.05%-0.38%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	26
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	63

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

平成18年 3月31日および平成19年 3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
未回収元本	6,543,496	7,569,490
60日以上延滞金額	32,799	58,662
構成内容：		
自己保有債権	6,337,306	7,394,223
証券化した債権	206,190	175,267

平成18年 3月31日および平成19年 3月31日に終了した各 1 年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ46,427百万円および63,428百万円である。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
製 品	1,097,203	1,204,521
原材料	221,285	291,006
仕掛品	239,450	236,749
貯蔵品およびその他	63,037	71,680
合 計	1,620,975	1,803,956

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
車両	2,503,064	3,202,674
器具	102,362	106,663
	2,605,426	3,309,337
控除：減価償却累計額	579,896	763,485
賃貸用車両及び器具＜純額＞	2,025,530	2,545,852

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ395,870百万円および508,095百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成20年	549,940
平成21年	401,385
平成22年	210,476
平成23年	74,709
平成24年	19,454
平成25年以降	9,859
将来の最低レンタル収入合計	1,265,823

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
貸倒引当金期首残高	55,751	62,088
繰入・戻入()額	10,361	841
債権償却	1,819	3,154
その他	2,205	27
貸倒引当金期末残高	62,088	58,066

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれている。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、それぞれ42,597百万円および33,284百万円が計上されている。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
金融損失引当金期首残高	91,829	101,383
繰入額	52,285	72,703
債権償却（回収額と相殺）	50,324	63,879
その他	7,593	1,909
金融損失引当金期末残高	101,383	112,116

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
流動資産	6,259,683	7,355,056
固定資産	10,148,606	11,352,883
資産合計	16,408,289	18,707,939
流動負債	4,925,104	5,753,115
固定負債	5,262,042	5,945,795
資本	6,221,143	7,009,029
負債および資本合計	16,408,289	18,707,939
資本に対するトヨタの持分額	1,820,717	2,027,281
期末における持分法適用会社数	56	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
売上高	18,332,304	23,368,250
売上総利益	2,197,699	2,642,377
当期純利益	559,686	701,816

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、(株)豊田自動織機、アイシン精機(株)および豊田通商(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、それぞれ1,487,708百万円および1,683,093百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ2,818,476百万円および2,800,848百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	221,006	256,761
支払手形及び買掛金ならびに未払金	551,514	605,598

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
売上高	1,394,071	1,475,220
仕入高	3,356,626	4,028,260

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ30,011百万円および45,234百万円である。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体（VIE）はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

		金額：百万円	
		3月31日現在	
		平成18年	平成19年
借入金(主として銀行借入)			
	[加重平均金利：平成18年 年2.20%		
	平成19年 年3.17%]	986,128	1,055,918
コマーシャル・ペーパー			
	[加重平均金利：平成18年 年3.32%	2,046,891	2,441,473
	平成19年 年4.95%]		
		3,033,019	3,497,391

平成19年3月31日現在、トヨタには2,790,890百万円の未使用の短期借入枠があり、うち877,573百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成18年 -		
利率：年0.04%～20.00%、		
返済期限：平成18年～平成37年	1,009,001	1,009,634
平成19年 -		
利率：年0.20%～18.00%、		
返済期限：平成19年～平成39年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成18年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成18年～平成31年	15,766	14,307
平成19年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成19年～平成31年]		
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成18年 -		
利率：年0.01%～9.75%、		
返済期限：平成18年～平成47年	4,364,260	5,269,107
平成19年 -		
利率：年0.01%～15.25%、		
返済期限：平成19年～平成59年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成18年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	500,000	500,000
平成19年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成18年 -		
利率：年0.34%～7.11%、		
返済期限：平成18年～平成43年	1,417,010	1,787,767
平成19年 -		
利率：年0.34%～9.07%、		
返済期限：平成19年～平成43年]		
長期キャピタル・リース債務		
[平成18年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成18年～平成29年	58,341	50,886
平成19年 -		
利率：年0.31%～9.33%、		
返済期限：平成19年～平成29年]		
	7,364,378	8,631,701
控除：1年以内に返済予定の額	1,723,888	2,368,116
	5,640,490	6,263,585

平成19年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約39%が米ドル、約24%が日本円、約11%がユーロ、約26%がその他の通貨となっている。

平成19年3月31日現在、帳簿価額89,233百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で36,488百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されている。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成20年	2,368,116
平成21年	1,778,730
平成22年	1,594,216
平成23年	792,424
平成24年	866,031

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。平成19年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはない。

平成19年3月31日現在、トヨタには4,710,944百万円の未使用の長期借入枠がある。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
製品保証引当金期首残高	330,552	377,879
当期支払額	252,453	279,597
繰入額	298,719	336,543
既存の製品保証にかかる変動額	9,457	29,458
その他	10,518	7,085
製品保証引当金期末残高	377,879	412,452

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	1,159,116	1,412,674
海外子会社	928,244	969,842
合計	2,087,360	2,382,516

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
税金費用 - 当年度分：		
当社および日本国内子会社	451,593	591,840
海外子会社	310,298	174,164
当年度分合計	761,891	766,004
税金費用(利益) - 繰延税額：		
当社および日本国内子会社	76,503	51,740
海外子会社	43,241	80,568
繰延合計	33,262	132,308
税金費用合計	795,153	898,312

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において約40.2%である。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
	40.2%	40.2%
法定税率		
税率増加(減少)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.4	0.5
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	2.8	3.1
評価性引当金	0.4	0.1
控除税額	4.1	3.9
その他	0.8	2.3
実効税率	38.1%	37.7%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	183,824	104,470
製品保証引当金および未払費用	208,654	218,125
従業員に関するその他の未払給与	115,143	120,004
税務上の繰越欠損金	44,293	35,629
たな卸資産	50,407	57,698
有形固定資産およびその他資産	162,872	168,535
その他	308,317	349,933
繰延税金資産総額	1,073,510	1,054,394
控除：評価性引当金	93,629	95,225
繰延税金資産合計	979,881	959,169
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	451,282	465,280
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益	502,232	559,591
資産の取得価額の相違額	36,135	37,778
リース取引	335,294	419,259
退職給付信託への株式拠出益	66,523	66,523
その他	61,321	80,380
繰延税金負債総額	1,452,787	1,628,811
繰延税金負債純額	472,906	669,642

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
評価性引当金期首残高	102,737	93,629
増加	10,285	20,785
減少	19,084	19,015
その他	309	174
評価性引当金期末残高	93,629	95,225

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響等が含まれている。

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	520,494	551,503
投資及びその他の資産 - その他	106,715	98,043
繰延税金負債：		
流動負債 - その他	7,120	6,788
繰延税金負債(固定負債)	1,092,995	1,312,400
繰延税金負債純額	472,906	669,642

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていない。平成19年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,506,679百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を229,863百万円と見積っている。

平成19年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約101,156百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成20年から平成39年の間に繰越期限が到来する。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,609,997,492
期中発行	—	—
買入消却	—	—
期末残高	3,609,997,492	3,609,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されている。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ145,103百万円および151,102百万円であった。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除される。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ5,255,265百万円および5,680,249百万円である。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成19年3月31日現在の利益剰余金は、平成19年6月22日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金223,856百万円、1株当たり70円を含んでいる。

平成19年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,232,413百万円が含まれている。

平成16年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、日本の旧商法に従って、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認するとともに、取締役会の決議のみをもって自己株式を買受けることができる旨の定款の変更を承認した。この結果、当社は普通株式約59百万株を取得した。

平成17年6月23日に開催された定時株主総会において、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約38百万株を取得した。

平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約28百万株を取得した。

平成19年6月22日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではない。

平成9年（米国基準による連結財務諸表の作成開始）より前に、トヨタは新株式を株式分割により無償発行したが、日本では株式分割については何ら会計処理は求められていない。仮に、当該株式分割が米国企業によって通常行われている方法で会計処理された場合、利益剰余金2,576,606百万円が適切な資本勘定に振り替えられることになる。

その他の包括利益・損失累計額の税引後純額での、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円				
	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	最小年金 債務調整額	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失() 累計額
平成17年3月31日現在残高	439,333	375,379	16,706	—	80,660
その他の包括利益	268,410	244,629	4,937	—	517,976
平成18年3月31日現在残高	170,923	620,008	11,769	—	437,316
その他の包括利益	130,746	38,800	3,499	—	173,045
米国財務会計基準書第158号 適用初年度における調整額	—	—	8,270	82,759	91,029
平成19年3月31日現在残高	40,177	658,808	—	82,759	701,390

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成18年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	272,214	3,804	268,410
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	555,789	223,427	332,362
控除：当期純利益への組替修正額	146,710	58,977	87,733
最小年金債務調整額	8,260	3,323	4,937
その他の包括利益	689,553	171,577	517,976

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成19年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	133,835	3,089	130,746
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	78,055	31,378	46,677
控除：当期純利益への組替修正額	13,172	5,295	7,877
最小年金債務調整額	5,854	2,355	3,499
その他の包括利益	204,572	31,527	173,045

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認した。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。平成14年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としている。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成19年6月22日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,500,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取締役会に与えることを承認した。

トヨタは平成18年4月1日より始まる連結会計年度よりFAS 123 (R) を適用している。平成19年3月31日に終了した1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、1,936百万円である。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、それぞれ723円および1,235円である。付与されたオプションの公正価値は、平成18年3月31日までは、連結財務諸表注記3に記載している当期純利益の仮定数値の算定にあたってオプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されている。また、平成18年4月1日以降は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当期純利益の算定に含まれている。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

	平成18年	平成19年
配当率	2.1%	1.5%
無リスク金利	0.7%	1.4%
期待ボラティリティ	27%	27%
期待保有期間	4.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	加重平均 残存契約期間 (年)	金額：百万円
		加重平均 権利行使価格		本源的価値 合計額
平成17年 3 月31日現在残高	5,500,300	3,802	3.86	
付与	2,104,000	4,377		
行使	1,354,000	3,052		
喪失	1,463,400	4,085		
平成18年 3 月31日現在残高	4,786,900	4,180	4.52	
付与	3,176,000	6,140		
行使	1,233,100	4,008		
喪失	437,100	4,590		
平成19年 3 月31日現在残高	6,292,700	5,175	5.53	14,947
平成18年 3 月31日現在行使可能	946,900	3,078	3.09	
平成19年 3 月31日現在行使可能	1,282,700	3,990	2.90	4,567

平成18年 3 月31日および平成19年 3 月31日に終了した各 1 年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ3,273百万円および3,866百万円である。

平成19年 3 月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、2,423百万円である。この未認識報酬費用は加重平均された1.2年間の期間にわたり認識される予定である。

平成18年 3 月31日および平成19年 3 月31日に終了した各 1 年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ4,133百万円および4,942百万円である。

平成19年 3 月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格 円	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格 円	加重平均 残存期間 年	株式数	加重平均 権利行使価格 円
2,958-4,500	2,370,000	4,112	3.89	489,000	3,095
4,501-6,140	3,922,700	5,816	6.52	793,700	4,541
2,958-6,140	6,292,700	5,175	5.53	1,282,700	3,990

19 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入した。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成される。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入した。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更される。この制度変更による、平成18年3月31日現在の予測給付債務に対する重要な金額的影響はない。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入している。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

(2) FAS 158の適用による影響

トヨタは平成19年3月31日に、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用した。当該規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識しており、適用による調整額は税効果考慮後でその他の包括利益累計額に計上している。当該規定の適用による、平成19年3月31日現在における連結貸借対照表への主な影響は以下のとおりである。なお、平成19年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書への影響はない。

	金額：百万円		
	適用前	調整額	適用後
投資及びその他の資産 - その他 (前払退職・年金費用)	246,499	142,520	389,019
未払費用 (未払退職・年金費用)	-	30,951	30,951
未払退職・年金費用	672,154	31,568	640,586
その他の包括利益・損失()累計額 (税効果考慮前)	26,337	133,437	107,100
その他の包括利益・損失()累計額 (税効果考慮後)	8,270	91,029	82,759

(3) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

金額：百万円		
3月31日現在		
	平成18年	平成19年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	1,450,739	1,582,958
勤務費用	64,582	80,414
利息費用	40,196	48,128
従業員による拠出額	578	1,988
制度改定	3,468	197
年金数理純損失	33,878	65,227
買収およびその他	59,956	5,927
退職給付支払額	63,503	76,476
期末予測給付債務	1,582,958	1,707,969
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	934,684	1,276,204
年金資産実際運用収益	276,416	87,471
買収およびその他	35,908	2,734
会社による拠出額	92,121	133,530
従業員による拠出額	578	1,988
退職給付支払額	63,503	76,476
期末年金資産公正価値	1,276,204	1,425,451
年金状況	306,754	282,518

平成18年3月31日現在における年金状況から連結貸借対照表に計上した純額への調整は次のとおりである。

金額：百万円	
	平成18年3月31日現在
年金状況	306,754
未認識年金数理純損失	2,657
未認識過去勤務債務	152,200
未認識基準適用開始時純債務	11,346
連結貸借対照表に計上した純額	444,951

平成18年3月31日現在における連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

金額：百万円	
	平成18年3月31日現在
未払退職・年金費用	679,918
投資及びその他の資産 - その他 (前払退職・年金費用)	190,987
投資及びその他の資産 - その他 (無形資産)	7,112
その他の包括損失累計額	36,868
連結貸借対照表に計上した純額	444,951

平成19年3月31日現在における連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成19年3月31日現在
未払費用（未払退職・年金費用）	30,951
未払退職・年金費用	640,586
投資及びその他の資産 - その他（前払退職・年金費用）	389,019
連結貸借対照表に計上した純額	282,518

平成19年3月31日現在におけるその他の包括利益累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成19年3月31日現在
年金数理純損失	14,041
過去勤務債務	130,543
基準適用開始時純債務	9,402
その他の包括利益累計額に計上した金額	107,100

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在において、それぞれ1,474,574百万円および1,552,827百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
予測給付債務	535,482	529,354
累積給付債務	511,668	498,127
年金資産の公正価値	83,790	95,274

純退職・年金利益()・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
勤務費用	64,582	80,414
利息費用	40,196	48,128
年金資産期待運用益	24,278	38,139
過去勤務債務の償却	17,037	17,301
年金数理純損失の償却	19,489	8,299
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
純退職・年金費用	84,896	83,345

平成20年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益累計額から、退職・年金利益()・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ 17,300百万円、3,400百万円および1,900百万円である。

トヨタは平成19年3月31日にFAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用するまでは、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている制度について、最小年金債務を認識している。平成18年3月31日現在における最小年金債務の計上額は、43,980百万円である。最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上している。その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
その他の包括利益に含まれる 最小年金債務調整額	4,937	3,499

なお、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用したことにより、平成19年3月31日現在における最小年金債務の計上額を全額消去している。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
割引率	2.6%	2.7%
長期昇給率	0.1-11.0%	0.1-10.0%

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益()・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成18年	平成19年
割引率	2.6%	2.6%
年金資産期待収益率	2.9%	3.0%
長期昇給率	0.1-9.7%	0.1-11.0%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
持分証券	68.2%	67.2%
負債証券	18.8%	20.8%
不動産	0.5%	0.7%
その他	12.5%	11.3%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成20年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し132,447百万円を拠出する予定である。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成20年	74,946
平成21年	82,650
平成22年	79,124
平成23年	76,904
平成24年	73,085
平成25 - 29年	375,621
合計	762,330

(4) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりである。

資産・負債()	金額：百万円	
	平成18年 3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,569,387	1,569,387
定期預金	50,349	50,349
金融債権＜純額＞合計	7,601,838	7,413,229
未収入金	416,336	416,336
短期借入債務	3,033,019	3,033,019
長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）	7,306,037	7,297,826
先物為替予約	8,136	8,136
金利通貨スワップ	101,890	101,890
買建てオプション	2,994	2,994
売建てオプション	3,035	3,035

資産・負債()	金額：百万円	
	平成19年 3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,900,379	1,900,379
定期預金	26,709	26,709
金融債権＜純額＞合計	8,938,284	8,998,023
未収入金	486,170	486,170
短期借入債務	3,497,391	3,497,391
長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）	8,580,815	8,595,301
先物為替予約	4,327	4,327
金利通貨スワップ	115,640	115,640
買建てオプション	3,249	3,249
売建てオプション	2,341	2,341

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2) 金融債権＜純額＞

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成18年 3月31日および平成19年 3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成18年 3月31日および平成19年 3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成18年	平成19年
建物	12,095	13,560
機械装置	139,063	147,926
控除：減価償却累計額	112,495	126,178
	38,663	35,308

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ11,348百万円および10,559百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成19年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成20年	12,829
平成21年	8,569
平成22年	7,805
平成23年	24,441
平成24年	1,075
平成25年以降	1,129
最低支払リース料総額	55,848
控除：利息相当額	4,962
最低支払リース料現在価値	50,886
控除：短期債務	12,253
長期キャピタル・リース債務	38,633

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ93,867百万円および107,301百万円である。

平成19年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成20年	11,364
平成21年	8,413
平成22年	6,932
平成23年	5,380
平成24年	4,482
平成25年以降	19,570
将来の最低賃借料合計	56,141

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成19年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、132,443百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成19年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するように設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生する。

将来の潜在的保証支払額は、平成19年3月31日現在、最大で1,333,961百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成19年3月31日現在の残高は、3,614百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダ임ラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1) カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2) シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきた。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいるが、早期解決を勧告し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結した。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させた。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。平成19年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行された。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在している。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成19年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入している。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成20年12月31日に終了する予定である。

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報である。

【事業の種類別セグメント情報】

平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,325,616	977,416	733,877	—	21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	12,528	19,493	456,414	(488,435)	—
計	19,338,144	996,909	1,190,291	(488,435)	21,036,909
営業費用	17,644,099	841,092	1,150,543	(477,167)	19,158,567
営業利益	1,694,045	155,817	39,748	(11,268)	1,878,342
総資産	12,354,827	11,613,508	1,191,261	3,571,999	28,731,595
持分法適用会社 に対する投資	1,459,556	287,326	—	73,835	1,820,717
減価償却費	880,360	301,734	29,084	—	1,211,178
資本的支出	1,615,814	1,110,191	45,282	(47)	2,771,240

平成19年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,914,168	1,277,994	755,929	—	23,948,091
(2) セグメント間 の内部売上高	13,838	22,554	567,802	(604,194)	—
計	21,928,006	1,300,548	1,323,731	(604,194)	23,948,091
営業費用	19,889,178	1,142,053	1,284,052	(605,875)	21,709,408
営業利益	2,038,828	158,495	39,679	1,681	2,238,683
総資産	13,297,362	13,735,434	1,459,965	4,082,018	32,574,779
持分法適用会社 に対する投資	1,664,938	303,271	—	59,072	2,027,281
減価償却費	950,762	402,876	28,956	—	1,382,594
資本的支出	1,570,875	1,268,186	47,948	(51,192)	2,835,817

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
(自動車等)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,418,022		1,714,722	
2 有価証券	633,036		433,434	
3 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	2,002,577		2,044,729	
4 たな卸資産	1,620,975		1,803,956	
5 前払費用及びその他	1,480,043		1,617,554	
流動資産合計	7,154,653	24.9	7,614,395	23.4
投資及びその他の資産	5,702,376	19.9	6,464,204	19.8
有形固定資産	5,207,760	18.1	5,689,383	17.5
資産合計	18,064,789	62.9	19,767,982	60.7
(金融)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	151,365		185,657	
2 有価証券	1,843		2,029	
3 金融債権<純額>	3,497,319		4,036,363	
4 前払費用及びその他	710,847		742,040	
流動資産合計	4,361,374	15.2	4,966,089	15.2
長期金融債権<純額>	4,830,216	16.8	5,694,733	17.5
投資及びその他の資産	563,050	1.9	703,476	2.2
有形固定資産	1,858,868	6.5	2,371,136	7.3
資産合計	11,613,508	40.4	13,735,434	42.2
(消去)				
資産の部消去計	946,702	3.3	928,637	2.9
(連結)				
資産合計	28,731,595	100.0	32,574,779	100.0

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
(自動車等)				
流動負債				
1 短期借入債務	797,969		726,822	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	68,299		249,750	
3 支払手形及び買掛金	2,084,399		2,212,598	
4 未払費用	1,357,335		1,537,918	
5 未払法人税等	328,360		404,388	
6 その他	1,138,529		1,258,905	
流動負債合計	5,774,891	20.1	6,390,381	19.6
固定負債				
1 長期借入債務	730,072		537,887	
2 未払退職・年金費用	676,999		636,221	
3 その他	823,540		976,488	
固定負債合計	2,230,611	7.8	2,150,596	6.6
負債合計	8,005,502	27.9	8,540,977	26.2
(金融)				
流動負債				
1 短期借入債務	2,932,799		3,404,713	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,662,589		2,189,367	
3 支払手形及び買掛金	9,273		16,286	
4 未払費用	111,133		135,106	
5 未払法人税等	19,128		16,808	
6 その他	305,136		417,457	
流動負債合計	5,040,058	17.5	6,179,737	19.0
固定負債				
1 長期借入債務	5,071,482		5,851,882	
2 未払退職・年金費用	2,919		4,365	
3 その他	408,883		462,614	
固定負債合計	5,483,284	19.1	6,318,861	19.4
負債合計	10,523,342	36.6	12,498,598	38.4
(消去) 負債の部消去計	947,278	3.3	929,132	2.8
(連結) 負債合計	17,581,566	61.2	20,110,443	61.8
(少数株主持分)				
(連結) 少数株主持分	589,580	2.0	628,244	1.9
(資本の部)				
(連結) 資本合計	10,560,449	36.8	11,836,092	36.3
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	28,731,595	100.0	32,574,779	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

	前連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)				
売上高	20,068,284	100.0	22,679,078	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	18,328,868	91.3	20,592,375	90.8
1 売上原価	16,335,340		18,361,641	
2 販売費及び一般管理費	1,993,528		2,230,734	
営業利益	1,739,416	8.7	2,086,703	9.2
その他の収益<純額>	201,978	1.0	145,570	0.6
税金等調整前当期純利益	1,941,394	9.7	2,232,273	9.8
法人税等	736,909	3.7	844,797	3.7
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,204,485	6.0	1,387,476	6.1
少数株主持分損益	82,401	0.4	49,513	0.2
持分法投資損益	142,139	0.7	193,130	0.9
当期純利益	1,264,223	6.3	1,531,093	6.8
(金融)				
売上高	996,909	100.0	1,300,548	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	841,092	84.4	1,142,053	87.8
1 売上原価	613,563		879,203	
2 販売費及び一般管理費	227,529		262,850	
営業利益	155,817	15.6	158,495	12.2
その他の費用<純額>	9,859	1.0	8,171	0.6
税金等調整前当期純利益	145,958	14.6	150,324	11.6
法人税等	58,241	5.8	53,548	4.2
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	87,717	8.8	96,776	7.4
少数株主持分損益	1,992	0.2	174	0.0
持分法投資損益	22,227	2.2	16,385	1.3
当期純利益	107,952	10.8	112,987	8.7
(消去)				
当期純利益消去	5	—	48	—
(連結)				
当期純利益	1,372,180	—	1,644,032	—

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等) 営業活動からのキャッシュ・フロー -		
1 当期純利益	1,264,223	1,531,093
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整		
(1) 減価償却費	909,444	979,718
(2) 貸倒引当金繰入額	10,361	841
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	22,664	33,319
(4) 固定資産処分損	54,614	49,193
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,163	4,614
(6) 繰延税額	31,370	42,698
(7) 少数株主持分損益	82,401	49,513
(8) 持分法投資損益	142,139	193,130
(9) 資産及び負債の増減ほか	214,507	182,548
営業活動から得た現金<純額>	2,022,594	2,612,087
投資活動からのキャッシュ・フロー -		
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,516,658	1,414,468
2 賃貸資産の購入	144,391	153,163
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	81,950	56,040
4 賃貸資産の売却	112,692	107,270
5 有価証券及び投資有価証券の購入	764,016	889,008
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	561,948	708,130
7 関連会社への追加投資支払 ＜当該関連会社保有現金控除後＞	1,802	1,651
8 投資及びその他の資産の増減ほか	3,292	21,751
投資活動に使用した現金<純額>	1,673,569	1,608,601
財務活動からのキャッシュ・フロー -		
1 自己株式の取得	129,629	295,699
2 長期借入債務の増加	33,904	31,509
3 長期借入債務の返済	59,778	41,833
4 短期借入債務の増加・減少()	86,731	83,651
5 配当金支払額	244,568	339,107
財務活動に使用した現金<純額>	313,340	728,781
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	58,211	21,995
現金及び現金同等物純増加額	93,896	296,700
現金及び現金同等物期首残高	1,324,126	1,418,022
現金及び現金同等物期末残高	1,418,022	1,714,722

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日に 終了した 1年間)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日に 終了した 1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロ -		
1 当期純利益	107,952	112,987
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整		
(1) 減価償却費	301,734	402,876
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	52,285	72,703
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	1,196	1,265
(4) 固定資産処分損	367	1,279
(5) 繰延税額	1,889	89,643
(6) 少数株主持分損益	1,992	174
(7) 持分法投資損益	22,227	16,385
(8) 資産及び負債の増減ほか	138,766	125,700
営業活動から得た現金<純額>	583,954	790,242
投資活動からのキャッシュ・フロ -		
1 金融債権の増加	11,407,390	14,046,532
2 金融債権の回収及び売却	10,545,425	12,776,507
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	6,801	11,346
4 賃貸資産の購入	1,103,390	1,256,840
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	7,628	8,381
6 賃貸資産の売却	297,991	252,653
7 有価証券及び投資有価証券の購入	193,280	179,197
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	129,084	117,041
9 投資及びその他の資産の増減ほか	83,104	15,250
投資活動に使用した現金<純額>	1,813,837	2,324,083
財務活動からのキャッシュ・フロ -		
1 長期借入債務の増加	1,930,823	2,897,028
2 長期借入債務の返済	1,233,336	1,694,407
3 短期借入債務の増加	513,602	362,078
財務活動から得た現金<純額>	1,211,089	1,564,699
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	10,532	3,434
現金及び現金同等物純増加・減少()額	8,262	34,292
現金及び現金同等物期首残高	159,627	151,365
現金及び現金同等物期末残高	151,365	185,657

(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	68,743	25,429
現金及び現金同等物純増加額	85,634	330,992
現金及び現金同等物期首残高	1,483,753	1,569,387
現金及び現金同等物期末残高	1,569,387	1,900,379

【所在地別セグメント情報】

平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,735,109	7,455,818	2,574,014	1,836,855	1,435,113	—	21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	5,376,348	232,124	153,395	205,951	166,623	(6,134,441)	—
計	13,111,457	7,687,942	2,727,409	2,042,806	1,601,736	(6,134,441)	21,036,909
営業費用	12,035,567	7,192,304	2,633,462	1,897,260	1,534,546	(6,134,572)	19,158,567
営業利益	1,075,890	495,638	93,947	145,546	67,190	131	1,878,342
総資産	12,177,125	9,199,818	2,471,258	1,255,350	1,299,072	2,328,972	28,731,595
長期性資産	3,395,553	2,403,211	666,543	347,892	253,429	—	7,066,628

平成19年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,152,884	8,771,495	3,346,013	1,969,957	1,707,742	—	23,948,091
(2) セグメント間 の内部売上高	6,662,398	258,278	196,180	255,571	215,000	(7,587,427)	—
計	14,815,282	9,029,773	3,542,193	2,225,528	1,922,742	(7,587,427)	23,948,091
営業費用	13,358,036	8,580,140	3,404,810	2,107,933	1,839,245	(7,580,756)	21,709,408
営業利益	1,457,246	449,633	137,383	117,595	83,497	(6,671)	2,238,683
総資産	12,992,379	10,890,157	2,917,183	1,563,742	1,575,255	2,636,063	32,574,779
長期性資産	3,558,695	2,931,037	794,984	466,338	309,465	—	8,060,519

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成18年3月31日および平成19年3月31日現在の残高は、それぞれ4,231,148百万円および4,758,410百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

【海外売上高】

以下は、平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

平成18年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,687,738	2,607,819	2,005,777	2,721,981	15,023,315
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	21,036,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	12.4	9.5	12.9	71.4

平成19年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,039,560	3,345,001	2,248,031	3,168,580	17,801,172
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,948,091
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	14.0	9.4	13.2	74.3

25 1株当たり情報

平成18年3月31日および平成19年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円	単位：千株	
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成18年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,372,180	3,253,450	421円76銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(5)	1,049	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,372,175	3,254,499	421円62銭
平成19年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,644,032	3,210,422	512円09銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(2)	1,812	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,644,030	3,212,234	511円80銭

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益（Earnings per Share）」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円	単位：千株	
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成18年3月31日現在	10,560,449	3,241,757	3,257円63銭
平成19年3月31日現在	11,836,092	3,197,936	3,701円17銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		107,674		182,855	
2 売掛金	3	1,206,641		1,254,098	
3 有価証券	2	922,033		1,011,348	
4 商品・製品		147,413		126,793	
5 原材料		27,336		46,001	
6 仕掛品		109,970		97,592	
7 貯蔵品		8,177		8,113	
8 未収入金	3	474,730		512,057	
9 短期貸付金	3	476,766		541,452	
10 繰延税金資産	6	259,372		292,732	
11 その他		62,105		56,624	
12 貸倒引当金		6,500		13,000	
流動資産合計		3,795,723	38.3	4,116,670	38.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		377,018		414,044	
2 構築物		40,401		41,316	
3 機械装置		291,186		331,032	
4 車両運搬具		13,663		21,092	
5 工具器具備品		88,795		92,957	
6 土地		385,886		385,450	
7 建設仮勘定		82,656		72,266	
有形固定資産合計		1,279,608	12.9	1,358,160	12.7
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,314,903		2,595,932	
2 関係会社株式		1,804,505		1,830,459	
3 関係会社出資金		141,015		143,780	
4 長期貸付金		100,485		99,750	
5 従業員長期貸付金		171		27	
6 関係会社長期貸付金		375,765		373,988	
7 更生債権等		112		112	
8 前払年金費用		119,781		148,129	
9 その他		7,536		15,857	
10 貸倒引当金		30,600		21,700	
投資その他の資産合計		4,833,678	48.8	5,186,338	48.7
固定資産合計		6,113,286	61.7	6,544,498	61.4
資産合計		9,909,010	100.0	10,661,169	100.0

		前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,117		1,227	
2 買掛金	3	1,044,613		1,035,441	
3 1年内償還の社債		—		150,000	
4 未払金	3	393,585		467,229	
5 未払法人税等		218,256		283,960	
6 未払費用		294,414		331,281	
7 預り金	3	207,254		224,038	
8 製品保証引当金		196,618		217,871	
9 役員賞与引当金		—		706	
10 その他		24,040		18,817	
流動負債合計		2,379,900	24.0	2,730,572	25.6
固定負債					
1 社債		500,000		350,000	
2 退職給付引当金		288,961		283,032	
3 繰延税金負債		24,798		103,593	
4 その他		28,454		43,367	
固定負債合計		842,213	8.5	779,993	7.3
負債合計		3,222,114	32.5	3,510,565	32.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		—	—	397,049	3.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		416,970	
(2) その他資本剰余金		—		407	
資本剰余金合計		—	—	417,378	3.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		99,454	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		—		117	
特別償却準備金		—		3,228	
固定資産圧縮積立金		—		7,554	
別途積立金		—		5,740,926	
繰越利益剰余金		—		1,483,862	
利益剰余金合計		—	—	7,335,143	68.8
4 自己株式		—	—	1,555,847	14.5
株主資本合計		—	—	6,593,724	61.9

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	554,947	5.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	760	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	555,708	5.2
新株予約権		—	—	1,171	0.0
純資産合計		—	—	7,150,603	67.1
負債純資産合計		—	—	10,661,169	100.0
(資本の部)					
資本金	4	397,049	4.0	—	—
資本剰余金					
1 資本準備金		416,970		—	
資本剰余金合計		416,970	4.2	—	—
利益剰余金					
1 利益準備金		99,454		—	
2 任意積立金					
海外投資等損失準備金		197		—	
特別償却準備金		3,196		—	
固定資産圧縮積立金		6,586		—	
別途積立金		5,340,926	5,350,907	—	—
3 当期末処分利益			1,164,506	—	—
利益剰余金合計			6,614,868	66.8	—
その他有価証券評価差額金			518,155	5.2	—
自己株式	5		1,260,148	12.7	—
資本合計			6,686,895	67.5	—
負債資本合計			9,909,010	100.0	—

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		10,191,838	100.0		11,571,834	100.0
売上原価	1						
1 商品・製品期首たな卸高		116,864			147,413		
2 当期製品製造原価	2	8,210,029			9,143,065		
3 当期商品仕入高		76,341			77,905		
合計		8,403,235			9,368,385		
4 当期他勘定振替高	3	7,194			8,456		
5 商品・製品期末たな卸高		147,413	8,248,627	80.9	126,793	9,233,135	79.8
売上総利益			1,943,211	19.1		2,338,698	20.2
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		216,573			264,467		
2 販売諸費		183,845			198,877		
3 広告宣伝費		102,989			105,412		
4 製品保証引当金繰入		196,618			217,871		
5 給料賃金、諸手当		153,931			156,375		
6 退職給付費用		9,965			6,525		
7 減価償却費		28,012			30,416		
8 貸倒引当金繰入		6,400			—		
9 その他の費用		196,877	1,095,212	10.8	207,830	1,187,776	10.3
営業利益			847,998	8.3		1,150,921	9.9

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1					
1 受取利息		12,752			23,638	
2 有価証券利息		5,933			10,407	
3 受取配当金		228,670			311,830	
4 有価証券売却益		30,270			25,054	
5 固定資産賃貸料		8,025			—	
6 固定資産売却益	4	2,882			—	
7 為替差益		4,720			30,372	
8 雑収益		48,909	342,165	3.3	72,633	473,937
営業外費用	1					
1 支払利息		629			1,074	
2 社債利息		10,085			10,085	
3 固定資産処分損	5	17,649			13,479	
4 有価証券評価損		21,176			7,769	
5 固定資産圧縮損		280			—	
6 寄付金		6,327			11,826	
7 貸与資産減価償却費		690			684	
8 オプション料		5,213			6,303	
9 減損損失		9,131			—	
10 雑損失		14,197	85,382	0.8	18,442	69,665
経常利益			1,104,781	10.8		1,555,193
税引前当期純利益			1,104,781	10.8		1,555,193
法人税、住民税 及び事業税		354,100			474,600	
法人税等調整額		15,279	338,820	3.3	20,483	495,083
当期純利益			765,961	7.5		1,060,109
前期繰越利益			512,778			—
自己株式処分差損			388			—
中間配当額			113,844			—
当期末処分利益			1,164,506			—

製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			6,725,666	81.5		7,571,645	82.8
労務費	1		671,049	8.1		676,565	7.4
経費	2		853,701	10.4		891,982	9.8
当期総製造費用			8,250,417	100.0		9,140,193	100.0
仕掛品期首たな卸高			82,069			109,970	
合計			8,332,487			9,250,164	
仕掛品期末たな卸高			109,970			97,592	
当期他勘定振替高	3		12,487			9,505	
当期製品製造原価			8,210,029			9,143,065	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、45,381百万円である。 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は269,664百万円である。 3 当期他勘定振替高12,487百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。	1	1 労務費のうち退職給付費用は、29,572百万円である。 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は248,110百万円である。 3 当期他勘定振替高9,505百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。
2	原価計算の方法は次のとおりである。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。	2	原価計算の方法は次のとおりである。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,164,506
任意積立金取崩額			
海外投資等損失準備金取崩額		33	
固定資産圧縮積立金取崩額		24	57
合計			1,164,564
利益処分額			
1 配当金		178,296	
2 取締役賞与金		676	
3 監査役賞与金		51	
4 任意積立金			
特別償却準備金		830	
別途積立金		400,000	
任意積立金合計		400,830	579,854
次期繰越利益			584,710

(注) 日付は株主総会承認日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合 計		
						海 外 投資等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金			
平成18年 3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	—	416,970	99,454	197	3,196	6,586	5,340,926	1,164,506	6,614,868	1,260,148	6,168,740
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩						79				79			
特別償却準備金の積立							830			830			
特別償却準備金の取崩							798			798			
固定資産圧縮積立金の積立								992		992			
固定資産圧縮積立金の取崩								24		24			
別途積立金の積立									400,000	400,000			
剰余金の配当										339,107	339,107		339,107
役員賞与										727	727		727
当期純利益										1,060,109	1,060,109		1,060,109
自己株式の取得												300,233	300,233
自己株式の処分			407	407								4,534	4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	407	407	—	79	31	967	400,000	319,355	720,275	295,698	424,984
平成19年 3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	407	417,378	99,454	117	3,228	7,554	5,740,926	1,483,862	7,335,143	1,555,847	6,593,724

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	518,155	—	518,155	—	6,686,895
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					339,107
役員賞与					727
当期純利益					1,060,109
自己株式の取得					300,233
自己株式の処分					4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,792	760	37,552	1,171	38,724
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36,792	760	37,552	1,171	463,708
平成19年 3月31日残高 (百万円)	554,947	760	555,708	1,171	7,150,603

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準.....時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法 (2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (2) 無形固定資産 6 繰延資産の処理方法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準.....時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法 (2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。 (2) 無形固定資産 6 繰延資産の処理方法

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告している。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告している。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,148,672百万円である。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(損益計算書関係) 「関係会社株式売却損」は、前事業年度まで区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて記載することとした。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「関係会社株式売却損」の金額は3百万円である。	(損益計算書関係) 1 「固定資産賃貸料」および「固定資産売却益」は、前事業年度まで区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「雑収益」に含めて記載することとした。なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸料」の金額は8,669百万円であり、「固定資産売却益」の金額は、5,883百万円である。 2 「固定資産圧縮損」は、前事業年度まで区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて記載することとした。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「固定資産圧縮損」の金額は2,611百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,388,040百万円である。			1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,449,170百万円である。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
有価証券	9,012百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	11,335百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金
投資有価証券	1,999 19	輸入貨物に係わる税金延納保証金 宅地建物取引業法に基づく営業保証金		19	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
3 関係会社に係る資産・負債			3 関係会社に係る資産・負債		
(資産の部)			(資産の部)		
売掛金	689,296百万円		売掛金	774,829百万円	
未収入金	380,168		未収入金	400,981	
短期貸付金	393,698		短期貸付金	459,623	
(負債の部)			(負債の部)		
支払手形	14百万円		支払手形	15百万円	
買掛金	696,831		買掛金	669,915	
未払金	152,062		未払金	207,761	
預り金	186,174		預り金	199,955	
4 授權株数 普通株式 9,740,185,400株 発行済株式総数 普通株式 3,609,997,492株			4 _____		
5 自己株式 普通株式 368,240,025株			5 _____		
6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は33,788百万円である。			6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は65,357百万円である。		
2 保証債務			2 保証債務		
・トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証		30,305百万円	・トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証		30,177百万円
・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証		39,043	・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証		33,720
計		69,348	計		63,898
3 輸出手形割引高		3,779百万円	3 輸出手形割引高		5,850百万円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は518,155百万円である。			4 _____		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社との取引 (1) 売上高 6,617,657百万円 (2) 仕入高 4,548,728 (3) 受取配当金 218,255	1 関係会社との取引 (1) 売上高 7,964,003百万円 (2) 仕入高 5,152,857 (3) 営業外収益 354,529 受取配当金 295,744 上記以外の営業外収益 58,784 (4) 営業外費用 7,504
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は704,519百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は760,732百万円である。
3 当期他勘定振替高7,194百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。	3 当期他勘定振替高8,456百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。
4 固定資産売却益2,882百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。 機械装置 1,422百万円 車両運搬具 183 工具器具備品 1,029 土地 209 その他 37	4
5 固定資産処分損17,649百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 建物 2,687百万円 機械装置 6,443 車両運搬具 6,151 工具器具備品 1,938 その他 428	5 固定資産処分損13,479百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 建物 1,711百万円 機械装置 5,708 車両運搬具 3,323 工具器具備品 2,245 その他 489

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	368,240	45,053	1,233	412,060

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりである。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	44,950
・単元未満株式の買取りによる増加	103
・ストック・オプションの権利行使による減少	1,233

2 平成18年6月23日定時株主総会における利益処分は次のとおりである。

	百万円
・海外投資等損失準備金の取崩	33
・特別償却準備金の積立	830
・固定資産圧縮積立金の取崩	24
・別途積立金の積立	400,000
・剰余金の配当(株主配当金)	178,296
・役員賞与	727

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																												
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>43</td><td>3</td><td>39</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>828</td><td>576</td><td>252</td></tr><tr><td>合計</td><td>883</td><td>584</td><td>299</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>183</td></tr><tr><td>合計</td><td>318</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>199</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 2オペレーティング・リース取引 <借手側> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>1,105百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,673</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,778</td></tr></table> <貸手側> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>134百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>134</td></tr><tr><td>合計</td><td>268</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	43	3	39	車両運搬具	10	3	7	工具器具備品	828	576	252	合計	883	584	299	1 年内	135百万円	1 年超	183	合計	318	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	7	未経過リース料		1 年内	1,105百万円	1 年超	1,673	合計	2,778	未経過リース料		1 年内	134百万円	1 年超	134	合計	268	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>462</td><td>353</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>473</td><td>359</td><td>113</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>39</td></tr><tr><td>合計</td><td>117</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>131百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>124</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 2オペレーティング・リース取引 <借手側> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>975百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>705</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,681</td></tr></table> <貸手側> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>133</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	5	4	工具器具備品	462	353	108	合計	473	359	113	1 年内	77百万円	1 年超	39	合計	117	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	124	支払利息相当額	3	未経過リース料		1 年内	975百万円	1 年超	705	合計	1,681	未経過リース料		1 年内	125百万円	1 年超	8	合計	133
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	43	3	39																																																																																										
車両運搬具	10	3	7																																																																																										
工具器具備品	828	576	252																																																																																										
合計	883	584	299																																																																																										
1 年内	135百万円																																																																																												
1 年超	183																																																																																												
合計	318																																																																																												
支払リース料	211百万円																																																																																												
減価償却費相当額	199																																																																																												
支払利息相当額	7																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年内	1,105百万円																																																																																												
1 年超	1,673																																																																																												
合計	2,778																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年内	134百万円																																																																																												
1 年超	134																																																																																												
合計	268																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	10	5	4																																																																																										
工具器具備品	462	353	108																																																																																										
合計	473	359	113																																																																																										
1 年内	77百万円																																																																																												
1 年超	39																																																																																												
合計	117																																																																																												
支払リース料	131百万円																																																																																												
減価償却費相当額	124																																																																																												
支払利息相当額	3																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年内	975百万円																																																																																												
1 年超	705																																																																																												
合計	1,681																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年内	125百万円																																																																																												
1 年超	8																																																																																												
合計	133																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	227,954	685,103	457,148	227,954	619,356	391,402
関連会社株式	415,544	2,783,498	2,367,953	438,885	2,778,438	2,339,553

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>有価証券</td><td>189,858百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>95,655</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>87,781</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>78,489</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>64,138</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>21,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td>167,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>704,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>118,383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>586,006</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>344,286</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>4,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,784</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>351,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>234,574</td></tr> </table>	有価証券	189,858百万円	未払費用	95,655	退職給付引当金	87,781	製品保証引当金	78,489	償却資産	64,138	未払金	21,458	その他	167,007	繰延税金資産小計	704,389	評価性引当額	118,383	繰延税金資産合計	586,006	その他有価証券評価差額金	344,286	固定資産圧縮積立金	4,360	その他	2,784	繰延税金負債合計	351,431	繰延税金資産の純額	234,574	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>有価証券</td><td>191,439百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>110,328</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>86,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>74,098</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>57,824</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>21,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>723,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>157,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>565,620</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>368,733</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>5,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>376,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>189,138</td></tr> </table>	有価証券	191,439百万円	未払費用	110,328	製品保証引当金	86,974	退職給付引当金	74,098	償却資産	57,824	未払金	21,322	その他	181,326	繰延税金資産小計	723,313	評価性引当額	157,692	繰延税金資産合計	565,620	その他有価証券評価差額金	368,733	固定資産圧縮積立金	5,019	その他	2,728	繰延税金負債合計	376,481	繰延税金資産の純額	189,138
有価証券	189,858百万円																																																												
未払費用	95,655																																																												
退職給付引当金	87,781																																																												
製品保証引当金	78,489																																																												
償却資産	64,138																																																												
未払金	21,458																																																												
その他	167,007																																																												
繰延税金資産小計	704,389																																																												
評価性引当額	118,383																																																												
繰延税金資産合計	586,006																																																												
その他有価証券評価差額金	344,286																																																												
固定資産圧縮積立金	4,360																																																												
その他	2,784																																																												
繰延税金負債合計	351,431																																																												
繰延税金資産の純額	234,574																																																												
有価証券	191,439百万円																																																												
未払費用	110,328																																																												
製品保証引当金	86,974																																																												
退職給付引当金	74,098																																																												
償却資産	57,824																																																												
未払金	21,322																																																												
その他	181,326																																																												
繰延税金資産小計	723,313																																																												
評価性引当額	157,692																																																												
繰延税金資産合計	565,620																																																												
その他有価証券評価差額金	368,733																																																												
固定資産圧縮積立金	5,019																																																												
その他	2,728																																																												
繰延税金負債合計	376,481																																																												
繰延税金資産の純額	189,138																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		試験研究費税額控除	6.5%	外国税額控除	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	IT投資税額控除	0.2%	評価性引当額	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		試験研究費税額控除	4.9%	外国税額控除	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																								
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	6.5%																																																												
外国税額控除	4.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																												
IT投資税額控除	0.2%																																																												
評価性引当額	4.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																												
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	4.9%																																																												
外国税額控除	4.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																												
評価性引当額	2.5%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1	1 株当たり純資産額 2,062円51銭	1	1 株当たり純資産額 2,235円64銭
2	1 株当たり当期純利益 235円20銭	2	1 株当たり当期純利益 330円20銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 235円13銭	3	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 330円01銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	765,961百万円	1,060,109百万円
普通株主に帰属しない金額	727百万円	—百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	727百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	765,233百万円	1,060,109百万円
普通株式の期中平均株式数	3,253,450,041株	3,210,543,106株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	1,049,095株	1,811,799株
(うち新株予約権)	1,049,095株	1,811,799株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とする平成17年 6 月23日定時株主総会決議に基づき、平成18年 5 月10日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。 ・取得の方法 : 市場買付け ・取得した株式の数 : 26,000千株（普通株式） ・取得価額 : 162,500百万円 ・取得の時期 : 平成18年 5 月16日	_____

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
K D D I (株)	497,489	468,136
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	120,851	160,731
いすゞ自動車(株)	100,000,000	59,100
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	57,515
東海旅客鉄道(株)	40,000	53,600
松下電器産業(株)	20,700,000	49,162
富士重工業(株)	68,000,000	41,616
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	41,250
野村ホールディングス(株)	16,380,184	40,213
三菱ＵＦＪ証券(株)	27,855,366	37,493
インチケープ(株)	25,230,108	33,354
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	32,947
フタバ産業(株)	8,585,127	24,553
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	22,791
新日本製鐵(株)	20,160,000	16,692
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	15,882
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	14,994
(株)ミレアホールディングス	3,138,055	13,681
N O K (株)	6,809,500	13,653
和泰汽車(株)	44,406,112	12,972
ミサワホームホールディングス(株)	5,191,100	12,847
カヤバ工業(株)	19,654,175	12,794
ダイセル化学工業(株)	15,000,000	12,075
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	10,921
(株)日興コーディアルグループ	6,368,337	10,717
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	10,000	10,000

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ゼンリン	2,848,000	8,999
全日本空輸(株)	19,338,000	8,953
関西ペイント(株)	8,355,386	8,413
(株)不二越	13,182,433	7,830
日本板硝子(株)	9,610,650	5,939
(株)椿本チエイン	7,722,000	5,722
東洋ゴム工業(株)	9,549,750	4,698
インダスマーター(株)	9,825,000	4,623
住友電気工業(株)	2,420,000	4,336
その他 192銘柄	89,463,341	60,880
計	805,868,221	1,400,097

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[其他有価証券]		
公社債(22銘柄)	48,173	48,165
国債(32銘柄)	730,492	729,569
コマーシャルペーパー(7 銘柄)	138,500	138,386
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
公社債(1 銘柄)	800	798
国債(99銘柄)	1,193,468	1,187,010
計	2,111,434	2,103,929

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[其他有価証券]		
証券投資信託受益証券(4 銘柄)	95,227,323,893	95,227
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	20,000,000	6,720
投資事業組合出資金(7 銘柄)	—	1,306
計	—	103,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,031,754	73,791	10,431	1,095,114	681,070	34,224	414,044
構築物	187,355	6,625	2,104	191,876	150,559	5,385	41,316
機械装置	2,341,989	210,306	153,001	2,399,294	2,068,261	162,122	331,032
車両運搬具	69,206	26,081	13,204	82,083	60,991	14,534	21,092
工具器具備品	568,800	69,827	57,382	581,245	488,288	62,945	92,957
土地	385,886	3,443	3,878	385,450	—	—	385,450
建設仮勘定	82,656	361,845	372,235	72,266	—	—	72,266
有形固定資産計	4,667,649	751,921	612,239	4,807,331	3,449,170	279,211	1,358,160
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	112,381百万円	金属工作機械	36,284百万円
工場付帯設備	24,350百万円	金属加工機械	20,980百万円
溶接機械ほか	16,310百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	211,421百万円	建物構築物関係	64,818百万円
工具器具備品関係	64,404百万円	車両運搬具関係	14,811百万円
土地関係	6,388百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	132,858百万円
譲渡	20,143百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,100	34,700	—	37,100	34,700
製品保証引当金	196,618	217,871	196,618	—	217,871
役員賞与引当金	—	706	—	—	706

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金・普通預金	20,038
定期預金	80,017
譲渡性預金	82,800
預金計	182,855
合計	182,855

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	302,613
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	116,126
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	35,145
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	30,142
Toyota Tsusho America, Inc.	20,085
その他	749,984
合計	1,254,098

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,254,098百万円の当期月平均発生高 952,453百万円に対する滞留期間は1.3ヶ月である。

(八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	86,838
	部品	24,787
	住宅用土地	2,951
	その他	12,215
	計	126,793
原材料	材料	45,947
	その他	53
	計	46,001
仕掛品	車両および部品	60,999
	その他	36,593
	計	97,592
貯蔵品	設備予備部品	4,120
	副資材	1,030
	その他	2,962
	計	8,113

(二)短期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタファイナンス㈱	212,700
トヨタファイナンシャルサービス㈱	71,000
日野自動車㈱	23,000
関東自動車工業㈱	19,056
南アフリカトヨタ自動車㈱	13,311
その他	202,385
合計	541,452

(b) 固定資産
 関係会社株式
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	208,405
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	130,535
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	117,450
日野自動車(株)	114,778
その他	1,112,686
合計	1,830,459

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形
 () 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	493
その他	733
合計	1,227

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4 月	559
〃 5 月	667
合計	1,227

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	120,734
トヨタ車体(株)	71,183
アイシン精機(株)	43,099
トヨタ紡織(株)	36,389
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	33,108
その他	730,925
合計	1,035,441

(3) 【その他】

該当事項なし。